

施策 7 家庭・地域の教育力の向上									
指標 1	【項目】 幼稚園・保育園家庭教育講座満足度				【説明】 市内幼稚園・保育園の家庭教育講座受講者アンケートにおける満足度の割合				
	単位	現在値 (R1)			実 績 値				目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	%	—	—	—	96.1	98.3	97.2		70.0
	担当課評価								
	・ 令和6年度の実績値が令和5年度に比べわずかに減少していますが、目標値を超えており進捗は順調です。 ・ 市立保育園17園の保護者会等の機会を利用し開催された家庭教育講座に、家庭教育講座登録講師を派遣しました。 ・ 全市立保育園において、家庭教育講座が開催されるよう支援していきます。								
【担当課】 地域教育支援課									
指標 2	【項目】 コミュニティ・スクール導入校数				【説明】 市立学校におけるコミュニティ・スクール導入校数				
	単位	現在値 (R1)			実 績 値				目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	校	0	5	7	13	56	56		56
	担当課評価								
	・ 進捗は順調です。 ・ 令和5年度に、全市立学校に学校運営協議会を設置したことにより、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めているところです。 ・ 今後は、各コミュニティ・スクールの取組が充実するよう、管理職研修会等を開催し、推進していくとともに、継続的に人材を確保していく仕組みを検討していきます。								
【担当課】 学校管理課									
指標 3	【項目】 各地区子どもサポート委員会新規加入委員数				【説明】 各地区子どもサポート委員会への新規加入委員数				
	単位	現在値 (R1)			実 績 値				目標値 (R7)
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	人	0	16	39	62	74	84		70
	担当課評価								
	・ 進捗は順調です。 ・ 目標値の70名は、14地区の子どもサポート委員会において、充て職を除く新規加入委員数が、毎年1名ずつ増えていくことで達成する積み重ねの目標値であり、令和6年度まで着実に増えています。 ・ 今後は、今まで子どもサポート委員会で行ってきた事業内容について効果検証や見直しを行い、より効果的な取組を展開していきます。								
【担当課】 地域教育支援課									

施策 7 家庭・地域の教育力の向上		総合評価
		A
総合評価について	全体として進捗は順調であり、評価も良好です。 指標2の「コミュニティ・スクール導入校数」については、昨年度時点で目標値を達成しており、地域と一体となった学校づくりに努めているところです。今後も、各コミュニティ・スクールの取組が充実するよう、管理職研修会等の開催や、継続的に人材を確保する仕組みの検討を進めます。 また、指標3の「各地区子どもサポート委員会新規加入委員数」については、着実に委員数を増やし、目標値を大きく上回る実績値となりました。引き続き、子どもサポート委員会で行ってきた事業内容について効果検証や見直しに加え、地域の特性や子どもたちの興味を反映した取組や工夫を行います。 各指標とも目標値を達成することができましたが、今後も引き続き家庭・地域の教育力の向上のための取組を進めていきます。	
学識経験者等 の意見	・ コミュニティスクールについては、導入後にどのように運営を行っていくのが大切である。 ・ 学校運営協議会をより良いものにするために、委員に対して説明会や研修等を行う必要があると考える。 ・ 学校運営協議会では、地域と学校の課題について、漠然と様々なことを議題にして審議しても、効果的な結論は生まれにくい。目的を絞り1つ1つの課題についてしっかりと効果的な結論に向けて議論していく必要がある。 ・ コミュニティスクールの委員の選定については、単に特定の職にある人を充てるのではなく、適した方を選定することが大切である。 ・ 外部の人材を活用する際は、子どもと接する活動であるため、人材の質にも注意して取組を進めていただきたい。	

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	①家庭教育の支援	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標1
施 策 の 内 容	・身近な地域や学校をはじめとする豊かなつながりの中で家庭教育が行われるよう、指導者の養成に努めます。 ・乳幼児の親や児童生徒の保護者を対象に、子どもの成長・発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会を提供します。 ・小・中学校PTAで実施している家庭教育学級の企画運営に関する情報提供等を行うことで、家庭教育学級の充実を図り、家庭教育の意義や役割に関しての保護者の学びを支援し、家庭での教育力の向上を目指します。 ・家庭教育支援の更なる充実のため、関係機関と連携・協力しながら今後の方策について研究を進めます。		
令和6年度の主な実績	・家庭教育講座登録講師研修会 実施回数 1回 参加者数9名 ・幼稚園・保育園家庭教育講座 実施講座数 17回 実施保育園 17園 参加者数317名 ・親の学習講座 実施校数 29校 参加者数2,297名 (市費講師の未派遣校 4校 参加者数276名を含む) ・高等学校家庭教育講座 参加者数169名 ・PTA家庭教育学級運営講座 参加者数64名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・保育園家庭教育講座は、保育園20園中17園で実施し、令和5年度に比べて1園減となりました。 ・また、幼稚園家庭教育講座は実施の希望がありませんでした。 ・市内のPTAが実施する家庭教育学級を支援することで小・中学校児童生徒の保護者に対する家庭教育の機会の提供を行っています。 課題 ・こどもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習機会の提供には、市内小・中学校PTAが実施している家庭教育学級の充実が必要です。 ・幼稚園家庭教育講座については、この数年間、実施の希望が少ない状態が続いています。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・PTA家庭教育学級充実の支援策として、PTA家庭教育学級運営講座、家庭教育学級講師謝金支援事業に加え、PTA家庭教育学級運営のためのマニュアルの作成や事例紹介について実施します。 ・幼稚園家庭教育講座について、より積極的な周知及び働きかけをします。		

細 施 策	②社会教育関係団体への支援	担当課	関連指標
		地域教育支援課	—
施 策 の 内 容	・子どもたちの学びや体験活動の充実を図るため、PTAや子ども会育成会などの社会教育関係団体の活動を支援するとともに、時代や社会情勢の変化に応じた活動の在り方、支援方法を、関係機関と協議・検討します。		
令和6年度の主な実績	・川越市PTA連合会 広報紙「P連かわごえ」を年2回発行（7月、12月） 広報紙コンクール（8月）を開催 PTA講演会（12月）開催 ・川越市子ども会育成団体連絡協議会 広報「ひろば」を年3回発行（7月、10月、2月） ジュニアリーダーを養成・認定するためのジュニアリーダースクール（5回）、ジュニアリーダーを育成するためのジュニアリーダー研修（7回）を実施 新育成者研修会（2月）、川越市子ども会かるた大会（11月）を実施		
成 果 実 績	項目名（単位）	令和4年度	令和5年度
	PTA講演会参加者数（名）	146	159
	ジュニアリーダークラブ登録者数（名）	294	234
現 状 ・ 課 題	現状 ・川越市PTA連合会事業は、開催方法等を工夫しながらほとんどの事業を実施しました。 ・川越市子ども会育成団体連絡協議会事業については、荒天（猛暑）により野外研修が中止となった以外は全ての事業を予定どおり実施することができました。 課題 ・昨今の子ども会会員の減少に伴い、ジュニアリーダーも減少傾向にあります。ジュニアリーダーは将来、地域を担う人材であるとの観点からも、登録者数の増加が必要です。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・川越市子ども会育成団体連絡協議会に対し、ジュニアリーダーの活動についての広報活動や育成などの支援を行います。		

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (1)家庭や地域の教育力向上

細 施 策	③地域の教育活動への支援	担当課	関連指標
		中央公民館	指標3
施 策 の 内 容	・地域の教育活動を充実させるため、公民館まつり等を開催し、発表の場を提供するなど、公民館登録グループを支援するとともに、公民館登録グループと協力し公開講座を開催します。 ・ボランティア養成講座などを実施することにより、公民館活動を通じた地域の教育活動の担い手の育成を図ります。		
令和6年度の主な実績	・公民館まつり 17事業実施 ・公民館登録グループの公開講座 86事業実施 延べ参加者数 2,049名 ・ボランティア養成講座 12事業実施 延べ参加者数 522名		
現 状 ・ 課 題	現状 ・公民館まつりは、17事業実施することができました。 ・登録グループの公開講座は、令和5年度と比べ事業数、延べ参加者数ともに増加しました。 課題 ・高齢化の進む登録グループが多く、年々登録数が減少しており、地域組織や地域行事の担い手が不足しています。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・公民館登録グループが活性化する取組を継続するほか、ボランティア養成講座などの実施や地域人材を登用した講座を増やすなど、登録グループに限らない地域教育活動の担い手を発掘し、育成する取組に努めます。		

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	①コミュニティ・スクールの導入の推進	担当課	関連指標
		学校管理課	指標2
施 策 の 内 容	・コミュニティ・スクールの導入を促進し、「地域とともにある学校づくり」を進めることで、学校と地域の協働による学校教育の充実を図ります。 ・学校運営協議会を通して、地域の教育力を有効に生かし、学習支援等の具体的支援を得て、教育活動の充実を図ります。 ・令和5年度に、市立学校における学校評議員制度をコミュニティ・スクールへ移行します。		
令和6年度の主な実績	・全市立学校では、コミュニティ・スクールの導入により、「地域とともにある学校づくり」を進め、学校と地域の協働による学校教育の充実を図っています。 ・管理職等を対象にした研修会 1回 ・かわごえミドルリーダー研修会（講義、グループ協議）1回		
現 状 ・ 課 題	現状 ・各学校運営協議会において、熟議や取組等の推進状況に違いがあります。 課題 ・引き続き、保護者や地域住民に、学校運営協議会の趣旨やその活動について周知を行う必要があります。 ・各地域において、継続的に参画できる人材や地域と学校をつなぐコーディネーターの確保や発掘の必要があります。		
課 題 解 決 の ための 取 組	・地域と学校をつなぐコーディネーターの配置に向けた方策を関係各課と連携して検討していきます。 ・コミュニティ・スクールの取組を実効性のあるものにするために、管理職をはじめとする学校職員や保護者並びに地域住民等を対象とした活動報告会や、外部指導者による研修等を継続していく予定です。		

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

【施策の位置】(2)まちづくりの推進(2)まちづくりの推進(2)まちづくりの推進

細 施 策	②外部人材の積極的活用		担当課	関連指標
			学校管理課	—
施 策 の 内 容	・ 小、中、特別支援学校が特色ある学校づくりを推進していくため、多様な体験活動が展開できるように関係団体や地域住民と連携し、各学校の学校教育活動の一層の充実を図ります。 ・ 地域人材を活用し、専門的知識、技能の習得、地域に根ざした教育等、指導力の向上を図ります。			
令和6年度の 主 な 実 績	・ 地域人材活用事業実施回数 246回			
成 果 実 績	項目名（単位）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	地域人材活用事業実施回数（回）	268	273	246
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 各学校において、多様な体験活動が展開できるよう学校運営協議会の熟議を通じて、地域住民等との連携を図っています。その結果、地域住民が積極的に学校運営に参画している学校が増えています。			
	課題 ・ 教育活動の充実のため、より一層の外部人材の活用が必要です。			
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 地域人材活用事業の趣旨を学校運営協議会等で周知し、積極的な外部人材の活用を図ります。 ・ 学校運営協議会による地域住民や保護者等が学校運営へ参画した事例を各学校に周知し、より一層の外部人材の活用が図れるようにします。			

細 施 策	③学校評価の活用			担当課	関連指標
				学校管理課	—
施 策 の 内 容	・ 学校が設定した目標の達成度や状況を明らかにして、P D C Aサイクルによる学校の自己評価、外部アンケートの実施、学校関係者評価などを通して、教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善と充実を図るとともに、地域に開かれた特色ある学校づくりを目指します。				
令和6年度の 主 な 実 績	・ 学校評価を実施した学校数 56校（市立学校全校）				
成 果 実 績	項目名（単位）	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	学校評価を実施した学校数（校）	56	56	56	
現 状 ・ 課 題	現状				
	・ 教職員による自己評価、児童生徒やその保護者など外部アンケートの実施、学校関係者評価を実施するなど、全ての学校が適切に学校評価を実施しています。				
課 題 解 決 の た め の 取 組	課題				
	・ 学校関係者評価の評価者等に対し、学校の方針や実際の教育活動等について、よく知り、よく理解してもらうことが必要です。				
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 評価項目を自校における課題、教育活動の重点等に関連させ、指導と評価が一体化した学校評価となるよう、実施方法について周知します。				
	・ 積極的に学校を公開するとともに、評価者等には、学校評価の評価項目を事前に知らせるなど、学校と地域が共通認識のもと、円滑に評価が進むような方法について情報提供を行います。				

【施策】 7 家庭・地域の教育力の向上

【施策の柱】 (2)家庭・地域と学校の連携・協働

細 施 策	④学校・家庭・地域の連携推進	担当課	関連指標
		地域教育支援課	指標3
施 策 の 内 容	子どもたちの豊かな人間性や社会性など「生きる力」を育むため、学校、家庭、地域及び社会教育施設が連携・協力し、人と人のネットワークの構築を図りながら、地域の特色を生かした体験活動や学校応援団活動など、地域ぐるみで子どもたちを育てる取組の充実を図ります。		
令和6年度の主な実績	- 子どもサポート委員会によるイベント型事業数 60件 参加者数 3,437名 - 子どもサポート委員会による学校応援団活動数 145件 参加者数 6,694名 - 子どもサポート委員会開催数 118回 参加者数 1,544名		
現 状 ・ 課 題	現状 - 令和5年度より事業数は増加しましたが、参加者数がわずかに減少しました。社会情勢の変化に対応し、持続可能な事業にするため、事業内容の見直しを各地区が学校と連携し、こどもたちの実態に即して活動内容の改善を行っています。 課題 - 社会情勢の変化に伴い、事業の方向性など活動内容の見直しを図りましたが、持続可能にするだけでなく、家庭のライフスタイルの変化、競合する活動の増加など、よりこどもたちの実態に即して活動内容を考える必要があります。		
課 題 解 決 の ための 取 組	子どもサポート本部会議において、専門部会を設置し、事業の方向性の決定を図ります。今後は、持続可能なだけでなく、地域の特性やこどもたちの興味を反映した地域全体での取り組みや工夫が必要です。地域住民との連携強化、情報発信の充実など、多角的なアプローチを通じてこどもたちの参加を促進するよう各地区をサポートします。		

細 施 策	⑤放課後子供教室の推進		担当課	関連指標
			地域教育支援課	—
施 策 の 内 容	・ 放課後、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動を通じ、子どもたちが地域の中で安全・安心に過ごす放課後子供教室について、試行的実施の結果を踏まえ、地域の実情に合わせた導入を推進します。			
令和6年度の 主 な 実 績	・ 放課後子供教室 実施 16校 182回 延べ参加者数 4,594名 ・ 放課後子供教室 試行実施 2校 2回 延べ参加者数 43名			
成 果 実 績	項目名（単位）	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	放課後子供教室実施校数（校）	11	16	18
現 状 ・ 課 題	現状 ・ 16校で放課後子供教室を実施、2校で試行実施しました。 ・ 市立川越高校、県立川越初雁高校、尚美学園大学と連携し、学生ボランティアの協力を得られました。また、東邦音楽大学と連携し運営した放課後子供教室もあります。			
	課題 ・ 各放課後子供教室の運営委員・ボランティアの確保が引き続き必要です。 ・ 実施校が増えたことにより、教育委員会の事務量と、各校に対して行わなければならない支援が増加しました。			
課 題 解 決 の た め の 取 組	・ 持続可能な運営のため、人材確保するために情報収集及び発信に努めます。 ・ 各校の運営委員や事務局の事務負担軽減のため、申込み等の手続きのオンライン化等を検討します。 ・ 学生ボランティアの協力について、引き続き、近隣の高校・大学への働きかけを行います。			